

I 調査の概要

I 調査の概要

1. 調査の目的

国では、子どもの7人に1人が貧困状態（栄養バランスの取れた食事ができなかつたり、教育の機会が得られないなど）にあるというデータがあり、子どもの貧困についての早急な対策が求められている中、本市における子どもの生活実態を把握するとともに、子どもの貧困対策を推進するため、市内の子ども及び保護者を対象に、生活の状況等に関する調査を実施しました。

2. 調査対象者

調査区分	調査対象者数	備考
①小学5年生	1,449人	市内の公立学校に通う小学5年生全員
②中学2年生	1,468人	市内の公立学校に通う中学2年生全員
③保護者	2,000人	無作為抽出した市内在住の未就学児の保護者
	2,917人	①②で対象となる児童・生徒の保護者全員

3. 実施方法

- 調査地域：小田原市全域
- 調査形式：アンケート調査
- 調査方法：小学校、中学校を通じて配布・回収（小学5年生・中学2年生）
郵送による配布・回収（未就学児の保護者）
小学校、中学校を通じて配布・郵送による回収（児童・生徒の保護者全員）
- 調査期間：令和3年10月12日（火）～令和3年11月5日（金）

4. 回収結果

調査区分	配布数	回収数	回収率
①小学5年生	1,449件	1,346件	92.9%
②中学2年生	1,468件	1,365件	93.0%
③保護者	4,917件	2,523件	51.3%
合計	7,834件	5,234件	66.8%

5. 報告書を見る際の留意点

- 調査結果の比率は、その設問の回答者数を基数として、小数点第2位を四捨五入して小数点第1位までを示しているため、比率が0.05未満の場合には0.0と表記しています。また、合計値が100.0%にならない場合があります。
- 複数回答の設問の場合、原則として、その項目に対しての有効回答者の数を基数とし、比率算出を行っているため、回答比率の合計は100.0%を超える場合があります。
- 図表中の「n」とは、その設問の回答者数を表しています。
- 調査票の選択肢等の語句が長い場合、見やすさを確保するため、語句を省略している部分があります。
- 表中の下線・太字部分は全体・各属性の最多項目を表しています。
- 保護者調査のグラフ・表中では、見やすさを確保するため、以下の属性の名称を略称としています。

【略称を使用している属性（保護者調査のみ）】

属性		略称
調査対象別	未就学児の保護者	未就学児
	小学5年生の保護者	小学5年生
	中学2年生の保護者	中学2年生